

平成 21 年 6 月 9 日現在

研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18730511
 研究課題名（和文）アメリカのリベラル改革における学校の公共性と民主主義
 デューイとその周辺
 研究課題名（英文）The publicness of schools and democracy in the liberal reform:
 John Dewey and others
 研究代表者
 上野 正道（UENO MASAMICHI）
 大東文化大学・文学部・講師
 研究者番号：50421277

研究成果の概要：本研究では、1920年代から30年代のリベラル改革が主導した学校の公共性の展開を、ジョン・デューイの構想とその実践的貢献に即して考察し、民主主義と公共性を原理とする学校改革の思想、政策、実践の複合的、多層的な成立、展開過程を明らかにした。すなわち、彼が探究した学校の公共性の主題をリベラリズムの再構築と再概念化の角度から検討し、民主主義に立脚した学校改革の新たな展望を明示した。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,300,000	0	1,300,000
2007年度	900,000	0	900,000
2008年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,900,000	210,000	3,110,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：デューイ 学校改革 公共性 民主主義 リベラリズム

1. 研究開始当初の背景

研究主題の背景として、学校の公共性の改革をめぐる動きが活発化し、リベラリズムの再編と民主主義の再生が求められていたことが挙げられる。すなわち、1980年代以降のアメリカや日本において、学校の公共性を主導してきたのは、ネオ・リベラリズムによる改革の系譜であった。この改革は、1930年代以降の福祉国家的なリベラル民主主義を批判して、学校教育に選択と競争の市場原理を導入すると同時に、愛国心や共通教養を推進している。

アメリカでは、ミルトン・フリードマンが、1930年代以降の福祉国家を批判し、レッセフ

エールを擁護して、授業料クーポン制度などの学校選択と競争の市場原理を提唱した。彼の理論は、1980年代のレーガン政権の経済政策の基盤を形成すると同時に、90年代には、ミルウォーキー市（1990年）やクリーブランド市（1996年）、フロリダ州（1999年）などの州で、教育バウチャー制度の導入を促した。また、保護者と地域住民と教師たちが、公的な資金援助を受けて、学校運営を行うチャーター・スクールの設立もこの流れにある。さらに、2002年より連邦レベルで施行されている、どの子どもも落ちこぼれさせない法の中でも、学力テスト、アカウンタビリティ、学校選択など、市場原理的な教育政策の方向性

が打ち出されている。

ネオ・リベラリズムによるこの改革は、1980年代以降の日本の教育改革においても推進の原動力となっている。1983年から87年にかけて、当時の中曽根康弘首相の諮問機関であった臨時教育審議会の政策は、教育の個性化と自由化を掲げ、規制緩和による市場競争を準備し促進する先駆けとなるものであった。実際、1990年代以降の改革は、国家から民間への権限移譲を促してきた。学校選択制の推進、エリート的な中高一貫校の設置、学校の外部評価による競争原理の導入、教育バウチャー制度の議論に見られるように、教育改革は、市場原理を拡張する方向へと向かっている。また、日本型チャーター・スクールの導入と設立を図る動向も活発化している。競争や選択などの市場統制を指針とするネオ・リベラリズムの教義は、現代の教育改革の中核的原理を構成するものとして権勢を振るっているのである。

学校の公共性について問うことは、1980年代以降の学校教育をめぐるこれらの一連の改革の最中に提起されている主題を問うことである。それは、従来の公共性と私事性に関する歴史的、概念的パラダイムの転換を伴うものであり、アメリカの政治思想、社会思想、教育思想を牽引してきたリベラリズムと民主主義の関係を問い直し再構築することでもある。レイモンド・ゴイスは、公共性と私事性に関する歴史過程を研究した著作『公と私の系譜学』(2001年)の中で、近代の公共性概念を先導してきたリベラリズム思想における公私の二分法を解体する試みを展開している。ゴイスは、近代において、リベラリズム、民主主義、権利、国家といった概念が、相互に矛盾のない仕方で結合するものとして認識されてきたことを批判する。特に、リベラリズムの伝統において、権利や市場の概念が、民主主義の観念と長らく予定調和的な関係に置かれてきたことへの彼の批判は示唆的である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、1920年代から30年代にかけてのジョン・デューイ(John Dewey, 1859-1952年)が探究した学校の公共性の形成をリベラリズムの再構築と再概念化の角度から考察し、民主主義と公共性の思想に立脚した彼の学校改革の構想と実践の展開を考察することにある。20年代と30年代の彼は、『人間性と行為』(1922年)、『公衆とその問題』(1927年)、『リベラリズムと社会的行為』(1935年)など、多数の著書や論文を発表した。彼の著書と論稿の中で論じられた「公共的なもの(the public)」、「公共的行為(public action)」、「公共的関心(public concern)」、「公共的な目標と政策(public

aims and policies)」、「公衆(the public)」といった概念を、本研究では、リベラリズムの批判領域としての「公共性(publicness)」の理論として抽出し、その包括的な概念構成と実践を明らかにする。その上で、公共性形成の要諦に学校を位置づけたデューイの試みを叙述する。デューイは、趨勢的なリベラリズムの桎梏から民主主義の可能性を解放し、先鋭的な形で学校の再建に従事した。

3. 研究の方法

研究方法としては、学校改革の実践レベルから事例分析と政策対立に着眼した。すなわち、個々の学校の公共性の構想、カリキュラムと方法の創造、政策論争に注目した。そして、カリキュラムと教育方法の構想と実践の中に、学校の公共性が生成し成立していたことを捉えた。

4. 研究成果

研究成果として、以下の四点を挙げることができる。

第一は、1920年代から30年代のデューイにおける公共性概念を考察したことである。すなわち、リベラリズムに対する批判概念としての公共性の思想を明示することである。デューイの公共性構想は、20年代に準備された一方で、30年代ではそれほど前面に出されて議論されていない。30年代において、公共性の議論は、リベラリズムと民主主義の主題へと発展している。彼の思想展開は、リベラリズムの自然概念を批判し、アソシエーションを基礎とする公共性の思想を形成していたことにあらわれている。彼は、ロックの「自然権」思想や、レッセフェールの「自然的経済」理論に見られる個人主義に立脚した自然概念を批判し、コミュニティとアソシエーションに立脚した自然概念を提示した。本研究では、リベラリズム批判と再構築の角度から、公共性と私事性の境界区分に関する彼の定義づけを検討し、公共性形成の基底にアソシエーションとコミュニティを捉えた彼の構想を明らかにした。また、デューイが加わった産業民主主義連盟、ピープルズ・ロビー、独立政治活動連盟などの政治活動を考察した。

第二は、ラディカルなリベラリズムの中心課題に教育の再生を設定して、学校の公共性形成を主唱したデューイの改革構想の軌跡を明らかにすることである。学校改革と公共性は、「生き方としての民主主義」の回路を開く実践的な領域において関係づけられていた。特に、教育と社会変化を主題化し社会改造主義を提唱した新しいフロンティア・グループとデューイとの関わりを詳論する。ここでいうフロンティアとは、ウィリアム・キルパトリック、ジョージ・カウツ、ジョセ・

ニューロン、ジョン・チャイルズなど、当時のコロンビア大学ティーチャーズ・カレッジで教鞭を執り、雑誌『ソーシャル・フロンティア』を発刊した成員たちのことである。デューイとフロンティアの争点を1930年代の政治的、社会的状況に即して検討した。デューイは、「社会的行為」と「公共的行為」を組織化する「エージェンシー」の活動を支援し、協同的なアソシエーションの中の学校像を示した。本研究では、リベラリズムの中心主題に設定された彼の学校の公共性の構想を考察した。

第三に、デューイの学校改革の実践を考察した。具体的には、彼自身が関与した進歩主義の学校について取り上げて検討を行った。デューイのコロンビア大学での教え子であるエルシー・クラップのロジャー・クラーク・バラード・メモリアル・スクールとアサードール・コミュニティ・スクールの改革や、進歩主義学校の実践を率いたルーシー・ミッチェル、キャロライン・プラット、マーガレット・ノームバーグ、ジュニアス・メリアムらとデューイとの関わりを考察した。

第四は、公共性の基盤に芸術を捉えたデューイの主張を概観し、その実際をバーンズ財団における教育活動の取り組みから明らかにした。彼は、1922年12月にペンシルベニア州モントゴメリー・カウンティのメリオンにアルバート・バーンズが設立したバーンズ財団において、美術教育部門の部門長に就任して実践に携わった。しかも、ペンシルベニア州から認可された財団の設立目的が「教育の発展と芸術作品の鑑賞」に置かれていた。この点に着目し、民主主義に基づく芸術教育の実践について考察した。特に、バーンズ財団が、ペンシルベニア大学やコロンビア大学、フィラデルフィアの公立学校、フィラデルフィア美術館との「協同」を推進したことに焦点を当て、芸術教育を基盤にフィラデルフィアで展開された改革の軌跡を明らかにした。財団におけるデューイとバーンズの試みは、美的経験と公共性を架橋して教育を改革することの困難性をもあらわしていた。これによって、本研究は、バーンズ財団を舞台にしたデューイの芸術教育の公共的实践を明らかにした。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計17件)

上野正道 “John Dewey’s design of the school as a community of learning: Developing integrated curriculum based

on experience,” 『経済文化研究所紀要』第14号(査読有)、2009年、205~220頁

上野正道 「公共的行為のエージェンシーとしての学校の創造 ソーシャル・フロンティアとデューイ」 『幼児教育学研究』第16号(査読有)、2009年、22~32頁

上野正道 「教職の専門性とコミュニティ教師教育における省察とメンタリング」上野正道、田尻敦子編『コミュニティにおける学習』大東文化大学人文科学研究(査読無)、2009年、101~115頁

上野正道 「芸術教育とコミュニティ デューイとバーンズの挑戦」上野正道、田尻敦子編『コミュニティにおける学習』大東文化大学人文科学研究(査読無)、2009年、14~30頁

上野正道 「公共性の概念系譜とコミュニティ ハーバーマス、アレント、デューイ」上野正道、田尻敦子編『コミュニティにおける学習』大東文化大学人文科学研究(査読無)、2009年、1~13頁

上野正道 「協同学習に基づく学校システムの形成 ジョン・デューイの「教育の自由」構想を中心に」 『語学教育研究論叢』第26号(査読有)、2009年、349~362頁

上野正道 「1930年代のデューイにおける民主主義と教育の節合 リベラリズムの再構築と再概念化の方略」 『大東文化大学紀要 社会科学』第47号(査読有)、2009年、319~338頁

上野正道 「バーンズ財団におけるデューイの芸術教育論の実践的展開 教育と美的経験の架橋」 『人文科学』第15号(査読無)、2009年、35~84頁

上野正道 「1930年代のデューイにおけるコミュニティ・スクールの構想 活動的な学習実践の創造」 『人文科学』第14号、2008年(査読無)、121~140頁

上野正道「デューイにおけるリベラリズム批判と公共性の再構成 教育改革の成立基盤としての公共性概念の検討」『大東文化大学紀要 社会科学』第 46 号（査読有）2008 年、271～283 頁

上野正道「対話的・協同的实践としての学習活動の創造 デューイと進歩主義教育」『語学教育研究論叢』第 25 号（査読有）2008 年、261～281 頁

上野正道「1910 年代のアメリカの中等教育改革における市民性教育の構想と展開 『中等教育基本原理』を中心にして」『日本デューイ学会紀要』第 48 号（査読有）2007 年、191～200 頁

上野正道“School reform and democracy in the public theory of John Dewey: The transformation of liberalism and its ethics,” 『経済文化研究所紀要』第 12 号（査読有）2007 年、167～194 頁

上野正道「デューイの学習構想と文化歴史的活動理論の展開 活動と経験に基づく教育システムのデザイン」『幼児教育学研究』第 14 号（査読有）2007 年、30～48 頁

上野正道「デューイにおける協同学習とカリキュラム 経験の意味と関係の再構築」『大東文化大学教育学会誌』第 30 号（査読無）2007 年、13～22 頁

上野正道「デューイにおける学校改革と公共性の再構成 1930 年代の民主主義の教育を中心にして」『大東文化大学紀要 社会科学』第 45 号（査読有）2007 年、127～145 頁

上野正道「協同的な学習活動におけるコミュニケーションと道具 活動理論とデューイ」『語学教育研究論叢』第 24 号（査読有）2007 年、191～212 頁

〔学会発表〕（計 2 件）

上野正道「1910 年代の中等教育改革における市民性教育の構想と展開 「中等教育基本原理」を中心として」日本デューイ学会第 50 回研究大会、早稲田大学、2006 年 10 月 1 日

上野正道「学習コミュニティに基づく教師教育の創造 教師の専門性の議論を手がかりにして」日本デューイ学会第 52 回研究大会、筑波大学、2008 年 10 月 12 日

〔その他〕

上野正道「デューイにおける学校の公共性の再構成 1920 年代から 30 年代のリベラリズムの変容を中心に」東京大学大学院教育学研究科博士学位論文、2008 年 10 月

6. 研究組織

(1) 研究代表者

上野正道 (UENO MASAMICHI)
大東文化大学・文学部・教授
研究者番号：50421277

(2) 研究分担者

()
研究者番号：

(3) 連携研究者

()
研究者番号：